

# 世界経済の潮流 2016年

< 2016年上半期 世界経済報告 >

世界経済の直面するリスクと課題

2016年 8 月

内閣府  
政策統括官（経済財政分析担当）

# 目次

## 第1章 世界金融危機後の成長鈍化

- 第1節 世界経済の成長率の低下
- 第2節 中国を始めとする新興国の成長率低下
- 第3節 先進国の成長率低下とその要因
- 第4節 世界経済の展望と長期停滞を回避するための政策協調
- 第5節 グローバル化と格差

## 第2章 世界経済が直面する主なリスク

- 第1節 中国経済の減速と金融市場の変動
- 第2節 原油価格の変動
- 第3節 英国のEU離脱問題：世界経済の新たなリスク

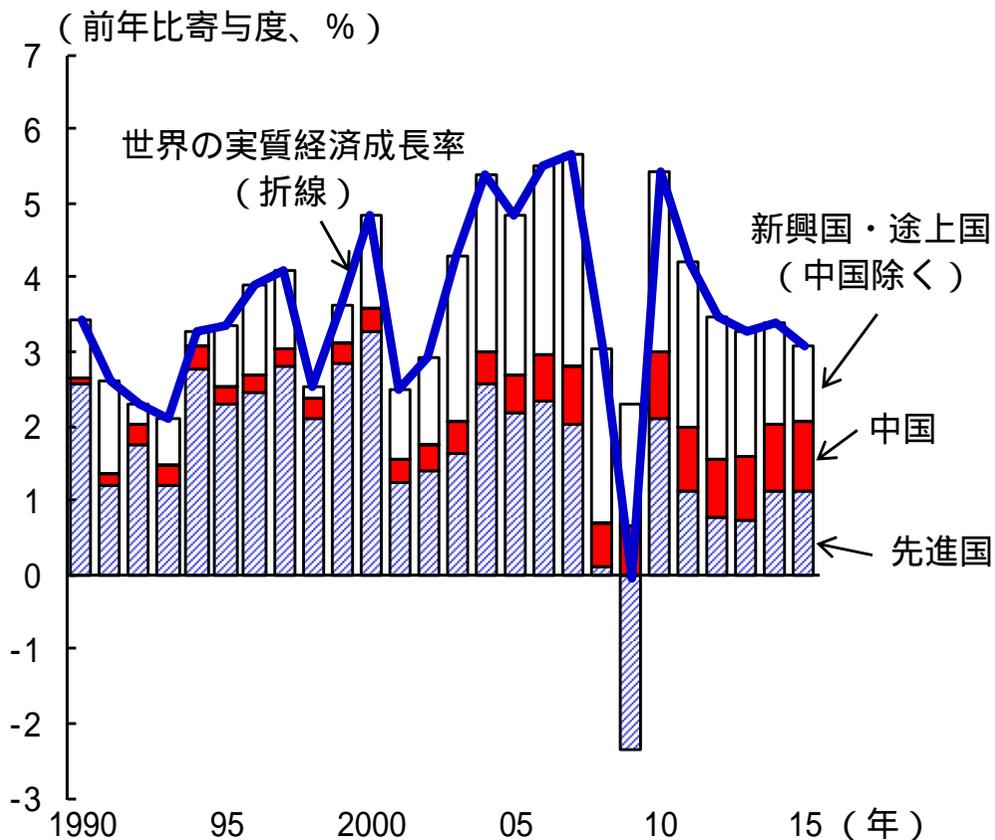
## 第3章 労働参加の促進を通じた成長底上げ

- 第1節 労働参加の促進要因
- 第2節 少子高齢化・IT化時代の人材育成
- 第3節 グローバル人材の獲得

# 第1章 世界金融危機後の成長鈍化

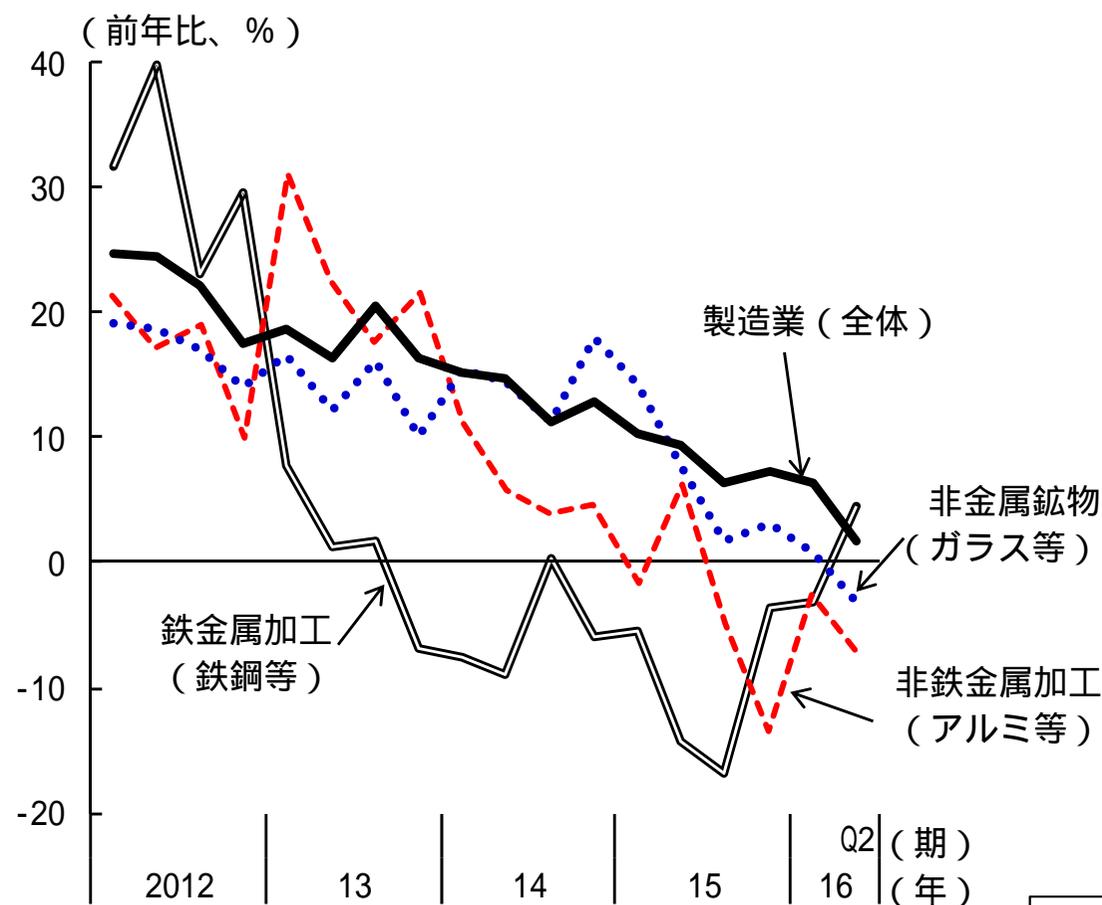
- 世界の経済成長率は2010年をピークに低下傾向。中国経済の世界経済成長への寄与は3割近くに拡大しており、中国経済の動向が各国経済に影響。
- 中国では4兆元の景気対策後の調整が続いており、景気は緩やかに減速。消費は増加しているものの、過剰設備や過剰生産の調整が景気を下押し。

1 図 寄与度別にみた世界の実質経済成長率



(備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016" より作成。  
 2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。  
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

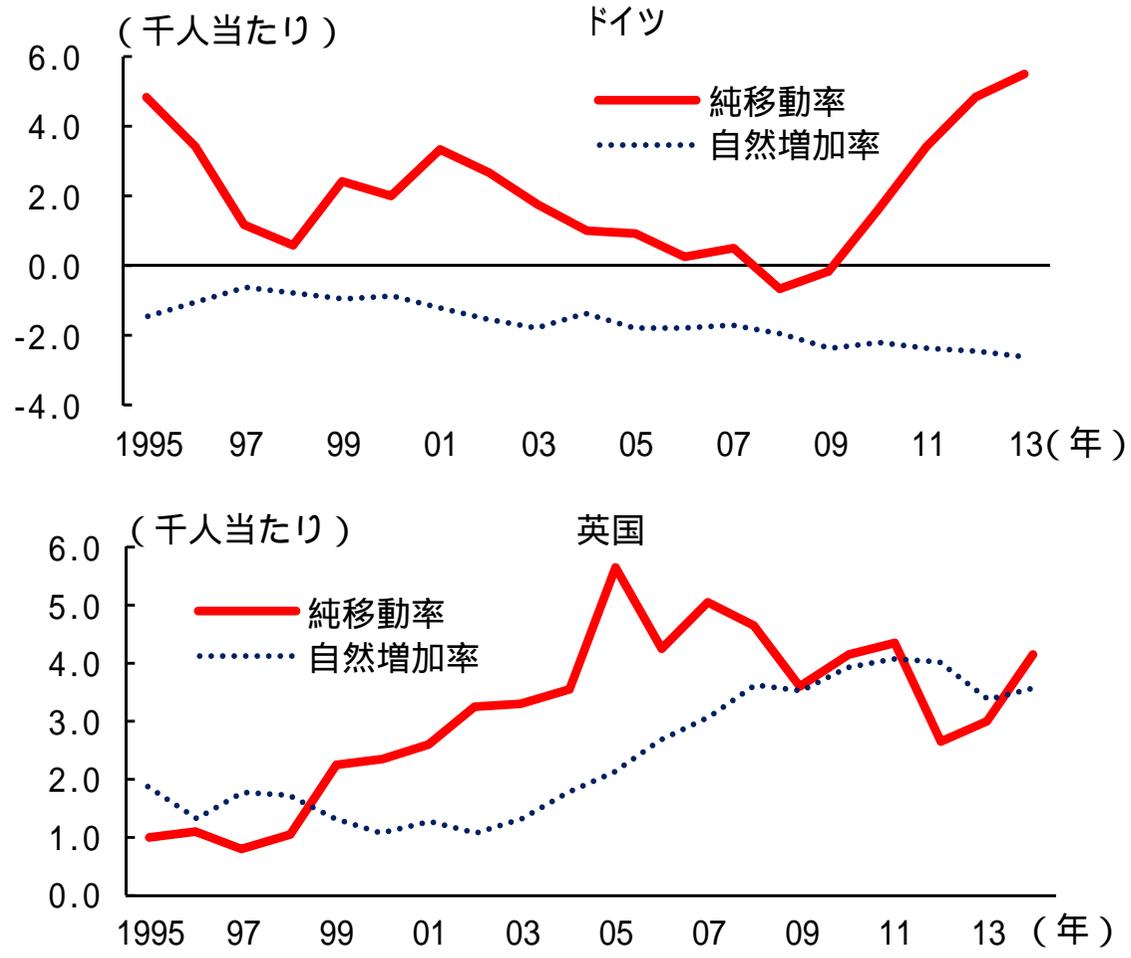
2 図 中国の過剰生産業種の設定投資



(備考) 中国国家統計局より作成。

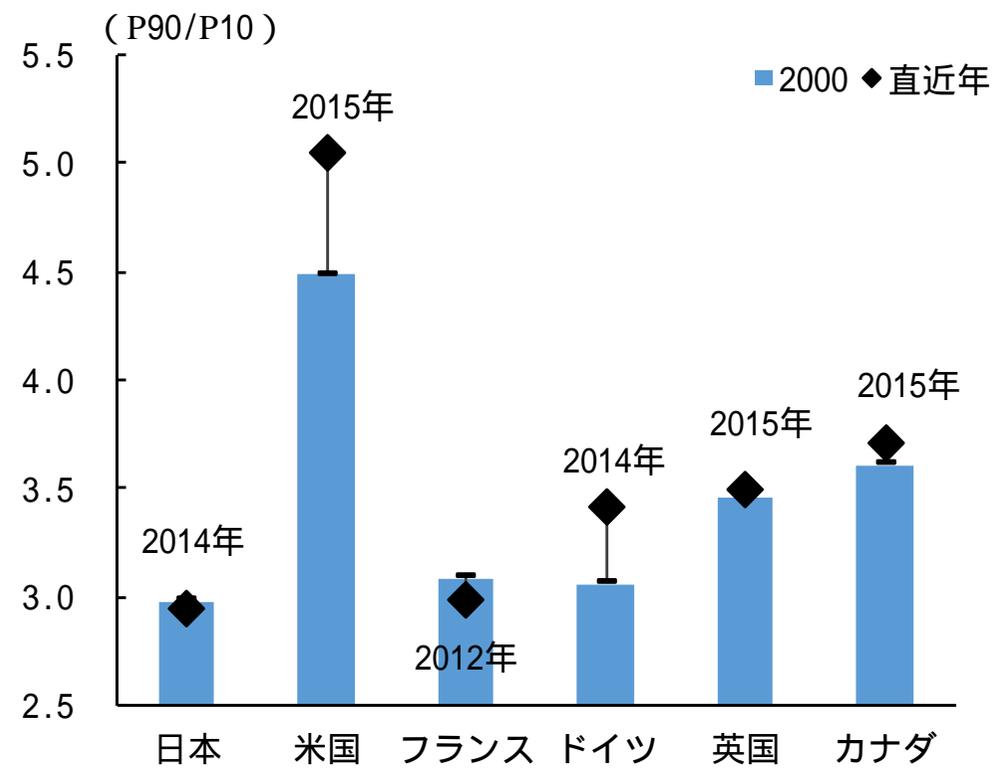
□ 英国やドイツでは、移民の増加が経済成長にも寄与。  
 □ アメリカ、ドイツなどでは近年所得格差が拡大傾向。移民の増加を含むグローバル化や技術革新の進展が影響している可能性。成長の成果の国民への還元が必要。

3図 移民と人口の動向



(備考) 1. OECD Stat.より作成。ただし、英国の純移動率及び自然増加率は英国統計局より作成。  
 2. 自然増加率は、年間の出生数から死亡数を除いた人口1000人当たりの増減数。  
 3. 移民の定義は、当該国に3か月以上滞在している外国人の内、娯楽・休暇等を目的とする者を除いた人数。  
 4. 純増加率は、他国から自国に入国する移民数から自国から他国に出国する移民数を除いた人口1000人当たりの増減数。

4図 所得上位10%水準と下位10%水準の比率

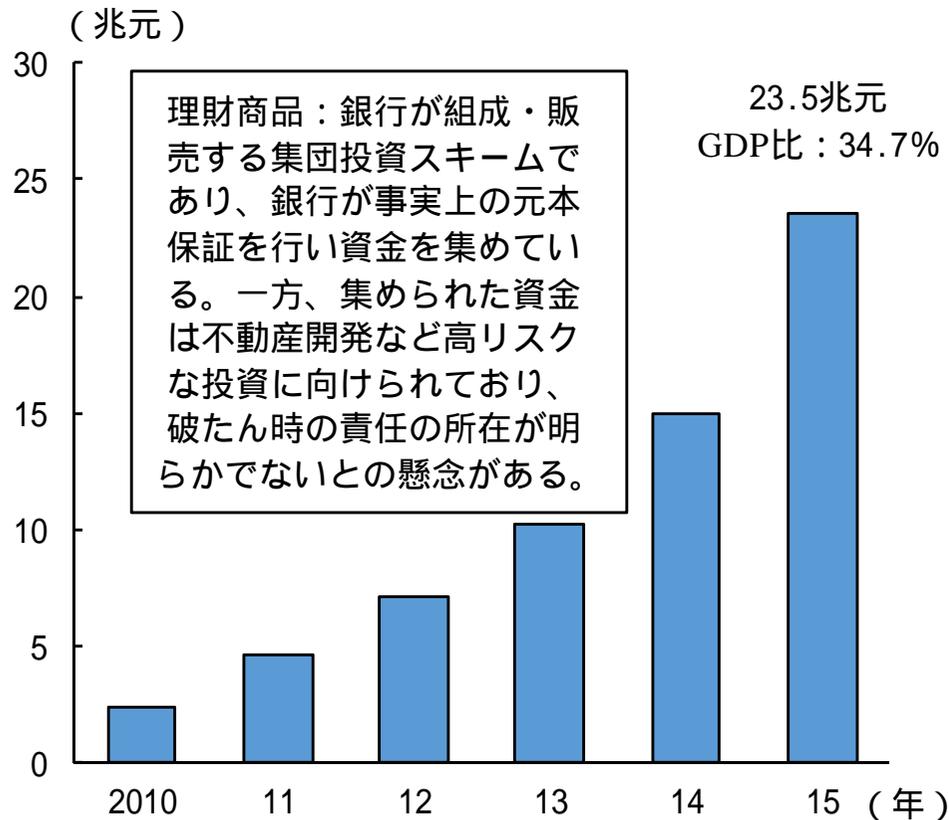


(備考) 1. OECD. Statより作成。  
 2. 対象世帯の所得を高低順に並べ100分割したとき、低い方からn番目の所得をPnと表記しており、P10は低い方から10番目、P90は90番目の所得を示す。そのため、P90/P10はP90とP10の比率を算出したものとなる。

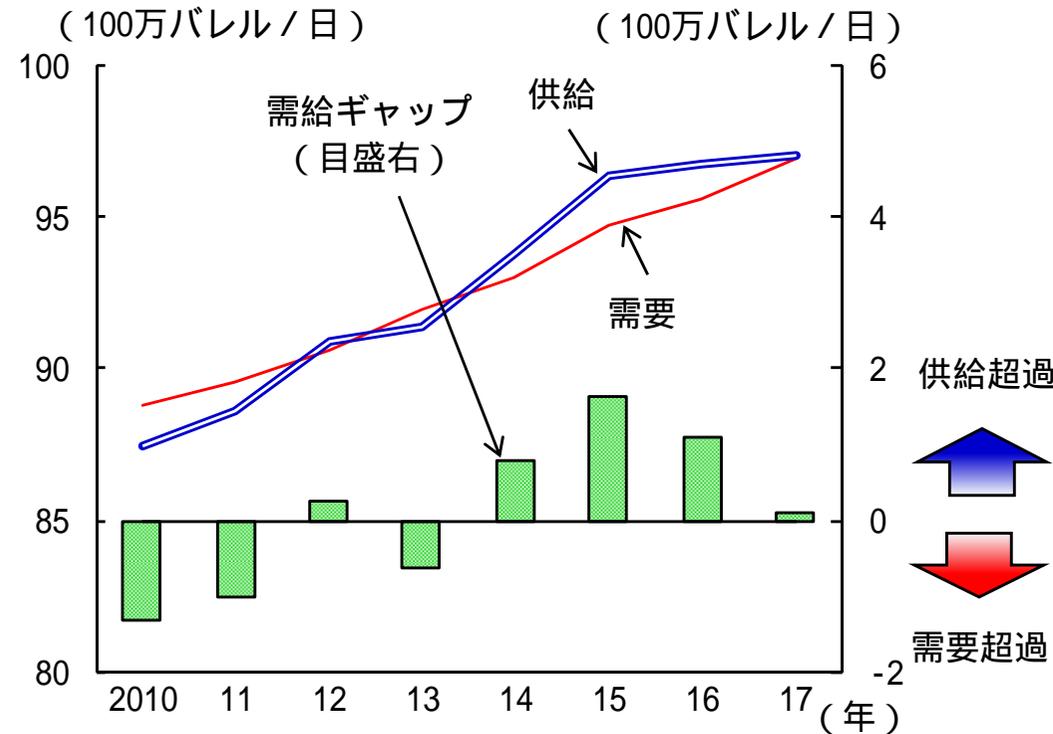
## 第2章 世界経済が直面する主なリスク

- 中国では過剰債務の調整が進んでおらず、金融面のリスクが拡大。急増している理財商品は実態が不透明。
- 世界の原油市場は供給過剰状態が続いている。原油価格の下落は欧米のエネルギー関連企業の収益悪化や投資の削減、国際金融資本市場におけるリスクオフの動きにつながることから引き続き注意が必要。

5 図 理財商品の残高



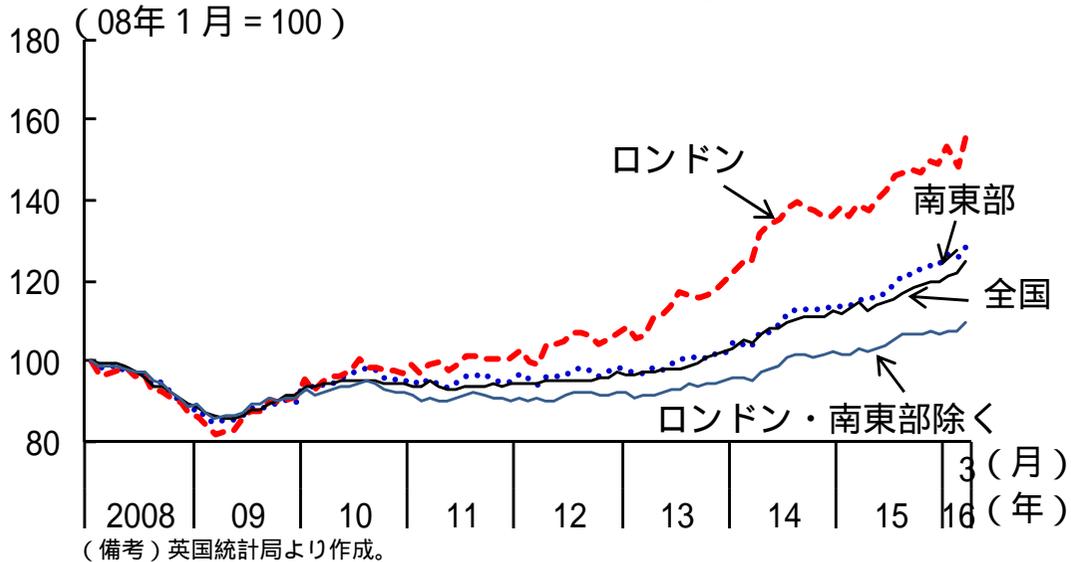
6 図 原油の需給見通し



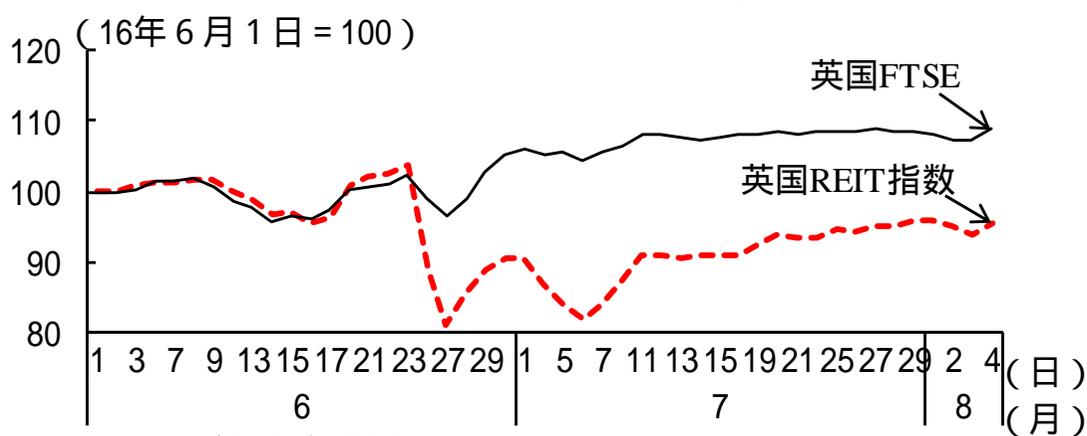
(備考) IEA "The Oil Market Report for July" 及び IEA "MEDIUM-TERM OIL MARKET REPORT 2016" より作成。16年は実績見込み値、17年は予測値。

- 英国では国民投票でEU離脱を選択したものの、今後の道筋は不透明。不確実性の高まりにより、英国経済は回復が緩やかになることが見込まれる。内需の減速に加え、海外からの投資の減少による不動産価格の下落が懸念される。
- 一部のEU諸国における金融機関の脆弱性が顕在化する可能性もある。

7 - 1 図 英国の住宅価格

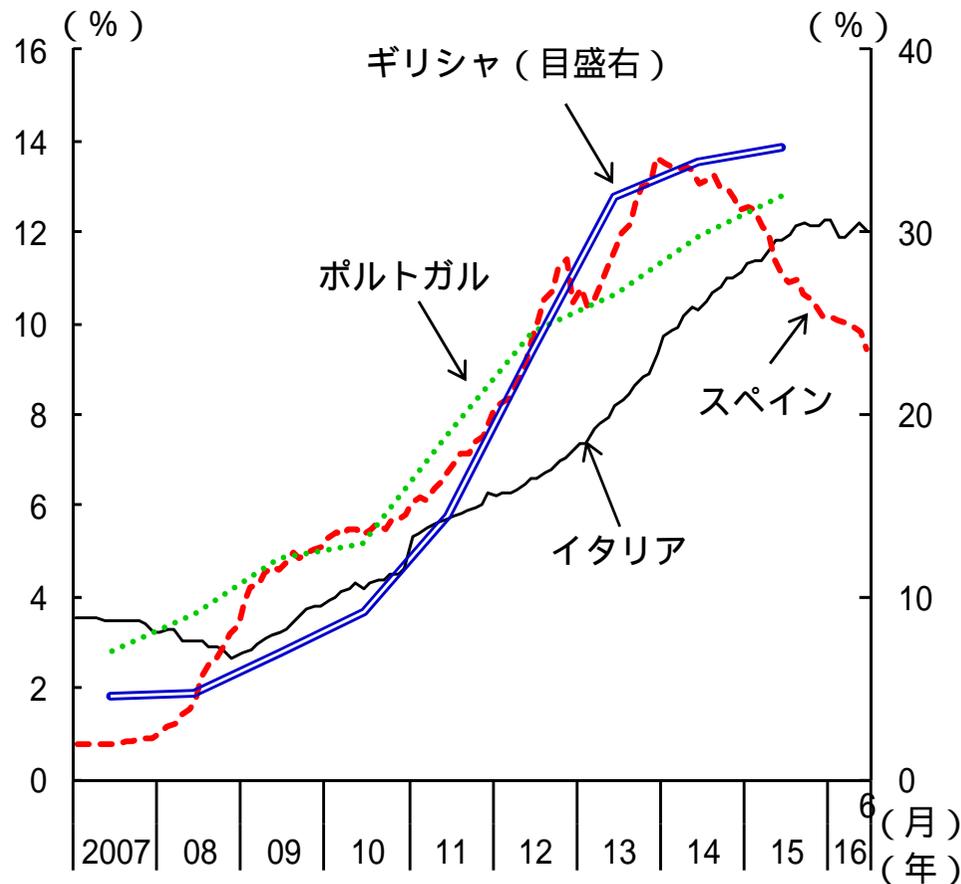


7 - 2 図 英国のREIT指数



(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. REIT指数は、FTSE EPRA/NA REIT。

8 図 南欧の銀行の不良債権比率

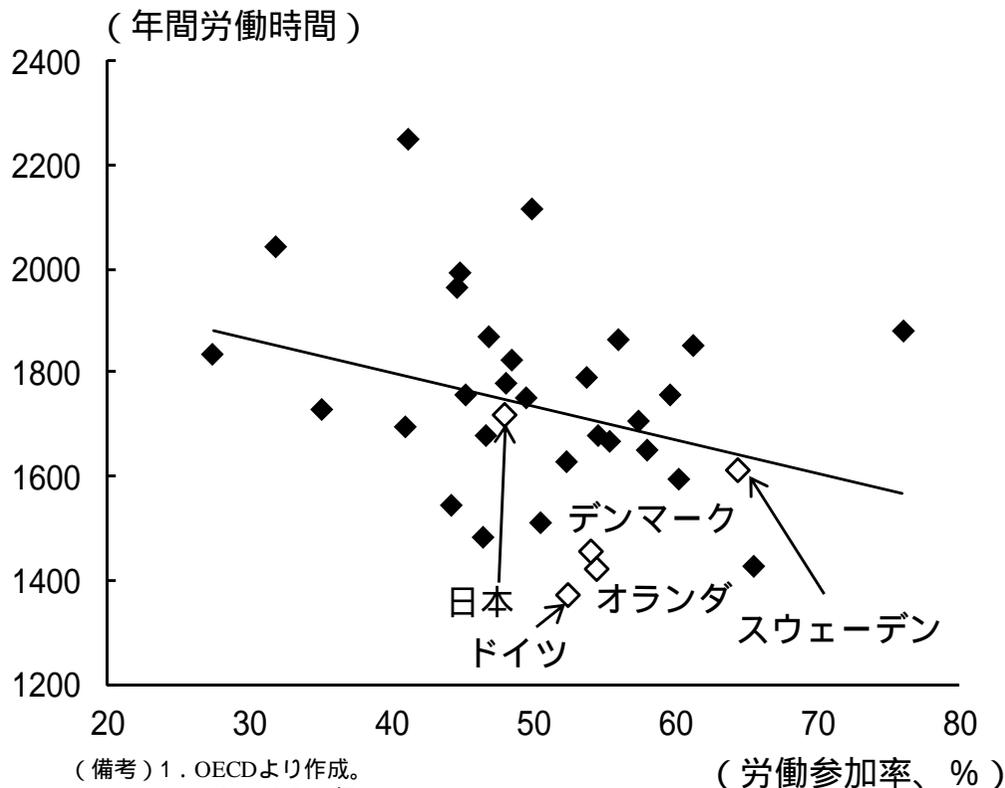


(備考) 1. イタリアについては、イタリア銀行より作成。月次値。  
2. スペインについては、トムソン・ロイターより作成。月次値。  
3. ギリシャ、ポルトガルについては、世界銀行より作成。年次値。

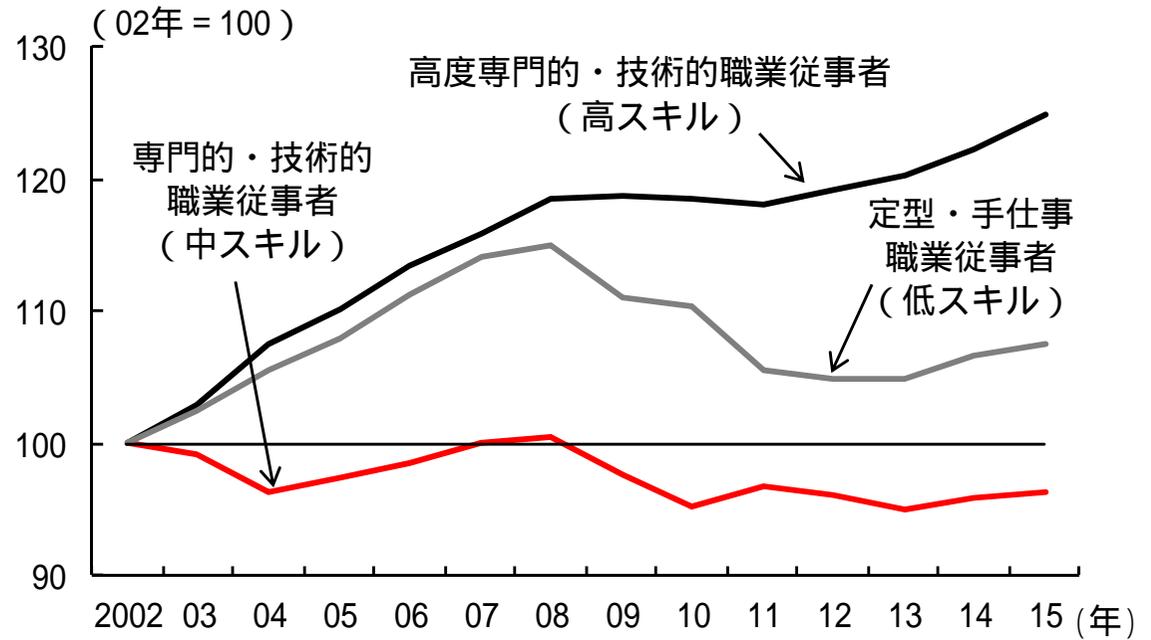
# 第3章 労働参加の促進を通じた成長底上げ

- 先進国では年間労働時間と女性労働参加率の間に概ね負の関係。働き方の多様化を進めたオランダでは女性の労働参加が進んだ。
- ヨーロッパでは高スキルと低スキルの労働者の雇用が増加する一方、中間のスキルの雇用は減少傾向。背景にはIT化などの技術革新があり、結果として雇用の二極化が進展。教育や労働訓練制度の拡充が重要。

9図 年間労働時間と女性の労働参加率（2015年）



10図 EU諸国におけるスキル別の労働者



(備考) 1. ユーロスタットより作成。

2. 分類方法は、CEDEFOP (European Centre for the Development of Vocational Training) "Labour-market polarisation and elementary occupations in Europe"を参考にした。

3. 「高度専門的・技術的業務」とは、医師や弁護士等の他に企業経営者等の管理的職業等を含み高度な専門性や技術が求められる業務を、「専門的・技術的業務」とは、会社員、家庭・個人向けサービス業従事者、技術が求められる農林漁業、鉄道・航空機・自動車等の運転、建設機械操縦等の業務を、「定型・手仕事業務」とは、農林漁業、販売、鉱業・建設業・製造業のうち初歩的な業務をいう。